

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月8日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社みなと銀行

【英訳名】 THE MINATO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 尾野俊二

【本店の所在の場所】 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号

【電話番号】 神戸(078)331-8141(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 森本剛
企画部長

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号
株式会社みなと銀行東京事務所

【電話番号】 東京(03)5200-0666

【事務連絡者氏名】 執行役員 宮坂利影
東京事務所長

【縦覧に供する場所】 株式会社みなと銀行大阪支店
(大阪市中央区瓦町4丁目2番14号 瓦町ビル6階)

株式会社みなと銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町4丁目5番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	53,607	50,461	17,695	16,830	71,001
経常利益	百万円	7,513	11,297	3,339	3,552	8,977
四半期純利益	百万円	2,836	7,249	1,473	2,237	
当期純利益	百万円					3,583
純資産額	百万円			94,838	110,999	105,261
総資産額	百万円			2,986,251	3,036,487	2,940,448
1株当たり純資産額	円			229.72	248.88	230.69
1株当たり 四半期純利益金額	円	6.91	17.69	3.59	5.47	
1株当たり 当期純利益金額	円					8.72
潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			3.15	3.30	3.22
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	129,776	106,715			147,814
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	129,395	104,302			155,820
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,003	2,941			3
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円			40,735	34,812	35,343
従業員数	人			2,461	2,419	2,428

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。
- なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,419 [797]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員 799人を含んでおりません。
また、取締役を兼務しない執行役員 14人は従業員数に含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,107 [640]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員 641人を含んでおりません。
また、取締役を兼務しない執行役員 14人は従業員数に含んでおりません。
- 2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(主要勘定)

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、個人預金、法人預金ともに増加し、前(第2)四半期連結会計期間末比562億28百万円増加の2兆7,489億19百万円となりました。また貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前(第2)四半期連結会計期間末比134億49百万円増加の2兆1,764億34百万円、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前(第2)四半期連結会計期間末比629億55百万円増加の6,939億63百万円となりました。

(損益)

当第3四半期連結会計期間の経常収益は、貸出金利回りの低下に伴い金利収入が減少した事等により、前第3四半期連結会計期間比8億65百万円減少の168億30百万円となりました。また、当第3四半期連結会計期間の経常費用は、不良債権処理費用及び預金利息が減少した事等により、前第3四半期連結会計期間比10億78百万円減少の132億77百万円となり、当第3四半期連結会計期間の経常利益は、前第3四半期連結会計期間比2億12百万円増加の35億52百万円となりました。当第3四半期連結会計期間の四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間比7億63百万円増加の22億37百万円となりました。

セグメントごとの業績は、「銀行業セグメント」での当第3四半期連結会計期間の経常収益は151億89百万円、セグメント利益は30億59百万円、「その他」での当第3四半期連結会計期間の経常収益は25億11百万円、当第3四半期連結会計期間のセグメント利益は4億55百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の国内業務部門は、前第3四半期連結会計期間に比べ、資金運用収支が278百万円減少、役務取引等収支が40百万円減少、その他業務収支が64百万円増加いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間の国際業務部門は、前第3四半期連結会計期間に比べ、資金運用収支が41百万円増加、役務取引等収支が2百万円増加、その他業務収支が65百万円増加いたしました。

以上により、前第3四半期連結会計期間に比べ、当第3四半期連結会計期間の全体の資金運用収支は237百万円減少、役務取引等収支は38百万円減少、その他業務収支が130百万円増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	10,687	149		10,837
	当第3四半期連結会計期間	10,409	190		10,600
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	12,231	189	27	12,393
	当第3四半期連結会計期間	11,341	215	14	11,542
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,543	39	27	1,556
	当第3四半期連結会計期間	932	24	14	942
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	2,269	60		2,329
	当第3四半期連結会計期間	2,228	62		2,291
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,876	72		2,948
	当第3四半期連結会計期間	2,893	75		2,968
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	606	12		618
	当第3四半期連結会計期間	664	13		677
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	1,014	78		1,093
	当第3四半期連結会計期間	1,079	144		1,224
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,542	133		1,675
	当第3四半期連結会計期間	1,924	144		2,069
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	527	54		581
	当第3四半期連結会計期間	845			845

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額欄の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益について、国内業務部門は2,893百万円、国際業務部門は75百万円となりました。その結果、全体では2,968百万円となりました。全体の収益のうち、主なものは「預金・貸出業務」「為替業務」「代理業務」「保証業務」「投資信託関係業務」で89.73%を占めております。

また、当第3四半期連結会計期間の役務取引等費用について、国内業務部門は664百万円、国際業務部門は13百万円となりました。その結果、全体では677百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,876	72		2,948
	当第3四半期連結会計期間	2,893	75		2,968
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	581	3		585
	当第3四半期連結会計期間	603	3		607
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	696	67		764
	当第3四半期連結会計期間	680	70		750
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	40			40
	当第3四半期連結会計期間	19			19
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	384			384
	当第3四半期連結会計期間	356			356
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	246	1		247
	当第3四半期連結会計期間	247	1		249
うち投資信託関係業務	前第3四半期連結会計期間	606			606
	当第3四半期連結会計期間	700			700
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	606	12		618
	当第3四半期連結会計期間	664	13		677
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	145	12		157
	当第3四半期連結会計期間	144	13		157

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,707,574	23,867		2,731,441
	当第3四半期連結会計期間	2,729,280	19,639		2,748,919
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,522,259			1,522,259
	当第3四半期連結会計期間	1,578,331			1,578,331
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,175,280			1,175,280
	当第3四半期連結会計期間	1,141,416			1,141,416
うちその他	前第3四半期連結会計期間	10,034	23,867		33,901
	当第3四半期連結会計期間	9,532	19,639		29,171
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	9,675			9,675
	当第3四半期連結会計期間	24,920			24,920
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,717,249	23,867		2,741,117
	当第3四半期連結会計期間	2,754,201	19,639		2,773,840

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,219,377	100.00	2,175,942	100.00
製造業	256,526	11.56	245,650	11.29
農業,林業	1,209	0.06	1,111	0.05
漁業	385	0.02	354	0.02
鉱業,採石業,砂利採取業	1,287	0.06	1,201	0.06
建設業	107,036	4.82	103,921	4.78
電気・ガス・熱供給・水道業	3,590	0.16	3,759	0.17
情報通信業	16,047	0.72	18,434	0.85
運輸業,郵便業	93,438	4.21	89,042	4.09
卸売業,小売業	257,628	11.61	257,807	11.85
金融業,保険業	53,753	2.42	56,766	2.61
不動産業,物品賃貸業	452,847	20.40	456,406	20.97
各種サービス業	237,211	10.69	235,077	10.80
地方公共団体	101,813	4.59	69,708	3.20
その他	636,600	28.68	636,700	29.26
海外及び特別国際金融取引勘定分	769	100.00	492	100.00
政府等				
金融機関				
その他	769	100.00	492	100.00
合計	2,220,146		2,176,434	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）におけるキャッシュ・フローの状況と要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、700億72百万円の収入（前第3四半期連結会計期間比97億86百万円減）となりました。

これは、主に貸出金が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、685億89百万円の支出（前第3四半期連結会計期間比92億69百万円増）となりました。

これは、主に有価証券の取得による支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億43百万円の支出（前第3四半期連結会計期間比10億43百万円減）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出の増加によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、348億12百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
優先株式	100,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	410,940,977	410,940,977	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	410,940,977	410,940,977		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		410,940		27,484,132		27,430,716

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しており
ません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 409,749,000	409,749	
単元未満株式	普通株式 724,977		
発行済株式総数	410,940,977		
総株主の議決権		409,749	

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目 1番1号	467,000		467,000	0.11
計		467,000		467,000	0.11

(注) 平成22年12月31日現在の自己名義所有株式数は、6,706,000株であります。このうち、6,235,000株は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、設定される信託に対して処分する予定の自己名義所有株式であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	130	126	124	135	136	140	140	135	145
最低(円)	118	115	113	119	123	128	115	115	131

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人の四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、従来から当行が四半期レビューを受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,546	45,462
コールローン及び買入手形	30,712	20,002
買現先勘定	9,500	-
買入金銭債権	5,100	5,603
商品有価証券	575	959
有価証券	³ 693,963	³ 596,592
貸出金	¹ 2,176,434	¹ 2,197,239
外国為替	4,824	5,112
リース債権及びリース投資資産	7,213	7,082
その他資産	39,517	30,411
有形固定資産	² 35,542	² 34,187
無形固定資産	4,788	4,271
繰延税金資産	12,903	14,681
支払承諾見返	15,799	16,759
貸倒引当金	35,934	37,919
資産の部合計	3,036,487	2,940,448
負債の部		
預金	2,748,919	2,651,798
譲渡性預金	24,920	11,088
債券貸借取引受入担保金	48,492	69,372
借入金	46,965	47,257
外国為替	81	72
社債	5,000	5,000
その他負債	29,746	27,954
賞与引当金	232	910
退職給付引当金	4,443	4,061
役員退職慰労引当金	265	193
睡眠預金払戻損失引当金	619	717
支払承諾	15,799	16,759
負債の部合計	2,925,487	2,835,186

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	20,895	15,287
自己株式	1,072	122
株主資本合計	96,791	92,133
その他有価証券評価差額金	3,540	2,447
繰延ヘッジ損益	61	112
評価・換算差額等合計	3,601	2,560
少数株主持分	10,606	10,568
純資産の部合計	110,999	105,261
負債及び純資産の部合計	3,036,487	2,940,448

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	53,607	50,461
資金運用収益	38,053	34,811
(うち貸出金利息)	33,604	29,959
(うち有価証券利息配当金)	3,836	4,132
役務取引等収益	8,776	9,314
その他業務収益	5,199	4,883
その他経常収益	1,577	1,452
経常費用	46,093	39,164
資金調達費用	5,011	3,093
(うち預金利息)	3,728	1,984
役務取引等費用	2,291	2,400
その他業務費用	1,440	2,177
営業経費	25,964	26,448
その他経常費用	11,384 ₁	5,043 ₁
経常利益	7,513	11,297
特別利益	9	10
償却債権取立益	9	10
特別損失	706	197
固定資産処分損	70	74
減損損失	635 ₂	-
その他の特別損失	-	123 ₃
税金等調整前四半期純利益	6,817	11,110
法人税、住民税及び事業税	2,606	2,374
法人税等調整額	1,450	1,061
法人税等合計	4,057	3,435
少数株主損益調整前四半期純利益		7,675
少数株主利益又は少数株主損失()	77	425
四半期純利益	2,836	7,249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,817	11,110
減価償却費	2,078	2,267
減損損失	635	-
貸倒引当金の増減()	10,053	3,326
賞与引当金の増減額(は減少)	591	677
退職給付引当金の増減額(は減少)	124	381
前払年金費用の増減額(は増加)	1,360	157
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	72
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	54	97
資金運用収益	38,053	34,811
資金調達費用	5,011	3,093
有価証券関係損益()	2,769	1,674
為替差損益(は益)	328	969
固定資産処分損益(は益)	70	74
商品有価証券の純増()減	69	383
貸出金の純増()減	14,907	16,111
預金の純増減()	113,430	97,406
譲渡性預金の純増減()	6,969	13,832
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	337	292
有利息預け金の純増()減	23	9,384
コールローン等の純増()減	28,360	19,706
コールマネー等の純増減()	1,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	11,019	20,880
外国為替(資産)の純増()減	85	287
外国為替(負債)の純増減()	86	9
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	223	131
資金運用による収入	36,821	34,129
資金調達による支出	4,337	3,526
その他	1,801	1,422
小計	129,238	109,776
法人税等の支払額	129	3,110
法人税等の還付額	667	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,776	106,715

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	525,496	262,893
有価証券の売却による収入	306,597	113,586
有価証券の償還による収入	91,634	48,051
有形固定資産の取得による支出	1,171	1,557
有形固定資産の売却による収入	54	-
無形固定資産の取得による支出	1,012	1,459
その他	-	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,395	104,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	3,000	-
配当金の支払額	2	1,640
少数株主への配当金の支払額	-	259
リース債務の返済による支出	-	91
自己株式の取得による支出	1	949
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,003	2,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,625	531
現金及び現金同等物の期首残高	43,361	35,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,735	34,812

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	連結の範囲の変更 みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合は新規設立により、第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は5百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は130百万円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2. 税金費用の計算	法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税額控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められますので、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">11,231百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">51,816百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">2,059百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 21,020百万円</p> <p>3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,891百万円であります。</p>	破綻先債権額	11,231百万円	延滞債権額	51,816百万円	3ヵ月以上延滞債権額	858百万円	貸出条件緩和債権額	2,059百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">11,774百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">55,067百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">366百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 19,995百万円</p> <p>3 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は19,998百万円であります。</p>	破綻先債権額	11,774百万円	延滞債権額	55,067百万円	3ヵ月以上延滞債権額	366百万円	貸出条件緩和債権額	609百万円
破綻先債権額	11,231百万円																
延滞債権額	51,816百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	858百万円																
貸出条件緩和債権額	2,059百万円																
破綻先債権額	11,774百万円																
延滞債権額	55,067百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	366百万円																
貸出条件緩和債権額	609百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																																
<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額10,053百万円を含んでおります。</p> <p>2 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック（連携して営業を行っている営業店グループ）をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。</p> <p>上記の固定資産のうち、以下の資産については、収益性の低下、及び移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額635百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>大阪府</td> <td>営業用店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">164</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">350</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 播州地区</td> <td>営業用店舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市須磨区</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市灘区</td> <td>遊休</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">635</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)	東京都	営業用店舗	建物等	13	大阪府	営業用店舗	建物等	164	兵庫県 尼崎市	営業用店舗	土地及び 建物等	350	兵庫県 播州地区	営業用店舗	土地及び 建物等	90	兵庫県 神戸市須磨区	遊休	建物等	12	兵庫県 神戸市灘区	遊休	建物等	4	計			635	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,326百万円、株式等償却339百万円、債権売却損297百万円、貸出金償却275百万円を含んでおります。</p> <p>3 その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額であります。</p>
場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)																														
東京都	営業用店舗	建物等	13																														
大阪府	営業用店舗	建物等	164																														
兵庫県 尼崎市	営業用店舗	土地及び 建物等	350																														
兵庫県 播州地区	営業用店舗	土地及び 建物等	90																														
兵庫県 神戸市須磨区	遊休	建物等	12																														
兵庫県 神戸市灘区	遊休	建物等	4																														
計			635																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 40,865	現金預け金勘定 35,546
有利息預け金 129	有利息預け金 734
現金及び現金同等物 40,735	現金及び現金同等物 34,812

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	410,940
種類株式	
合計	410,940
自己株式	
普通株式	7,565
種類株式	
合計	7,565

(注) 自己株式のうち、7,094千株は「従業員持株会連携型ESOP」の導入に伴い、設定される信託に対して処分する予定であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
	種類株式					

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	50,543	3,063	53,607		53,607
(2) セグメント間の内部 経常収益	272	196	468	(468)	
計	50,815	3,260	54,075	(468)	53,607
経常利益(は経常損失)	7,664	132	7,532	(18)	7,513

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業・・・銀行業
 - (2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	45,689	4,772	50,461		50,461
(2) セグメント間の内部 経常収益	192	2,417	2,609	2,609	
計	45,881	7,189	53,070	2,609	50,461
セグメント利益	9,960	1,260	11,221	75	11,297

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債			
地方債	72,338	72,961	622
短期社債			
社債	10,020	10,099	79
その他			
合計	82,359	83,061	701

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	14,367	14,798	431
債券	536,248	541,455	5,207
国債	316,553	319,130	2,576
地方債	149,303	150,758	1,455
短期社債			
社債	70,391	71,567	1,176
その他	52,177	52,530	352
合計	602,793	608,784	5,991

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は258百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性がある場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション	200,000	10	10
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ 金利オプション	52,218	377	377
	その他	12,772		37
	合計		367	405

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	22,211	48	48
	為替予約	13,754	59	59
	通貨オプション	51,528	388	388
	その他			
	合計		497	497

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	248.88	230.69

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	6.91	17.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	2,836	7,249
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	2,836	7,249
普通株式の 期中平均株式数	千株	410,484	409,789

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	17,695	16,830
資金運用収益	12,393	11,542
(うち貸出金利息)	10,836	9,909
(うち有価証券利息配当金)	1,345	1,386
役務取引等収益	2,948	2,968
その他業務収益	1,675	2,069
その他経常収益	677	249
経常費用	14,355	13,277
資金調達費用	1,556	942
(うち預金利息)	1,152	551
役務取引等費用	618	677
その他業務費用	581	845
営業経費	8,523	8,912
その他経常費用	1 3,075	1 1,899
経常利益	3,339	3,552
特別利益	2	1
償却債権取立益	2	1
特別損失	294	9
固定資産処分損	22	9
減損損失	271	
税金等調整前四半期純利益	3,047	3,544
法人税、住民税及び事業税	826	1,057
法人税等調整額	736	106
法人税等合計	1,563	1,163
少数株主損益調整前四半期純利益		2,380
少数株主利益	10	143
四半期純利益	1,473	2,237

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,636百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,200百万円、株式等償却202百万円、債権売却損151百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	16,606	1,088	17,695		17,695
(2) セグメント間の内部 経常収益	90	60	151	(151)	
計	16,696	1,149	17,846	(151)	17,695
経常利益	3,296	48	3,345	(5)	3,339

- (注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業・・・銀行業
(2) その他の事業・・・リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
(1) 外部顧客に対する 経常収益	15,125	1,704	16,830		16,830
(2) セグメント間の内部 経常収益	63	806	869	869	
計	15,189	2,511	17,700	869	16,830
セグメント利益	3,059	455	3,515	37	3,552

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
4 セグメント利益の調整額は、連結処理に伴う調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項ありません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額	円	3.59	5.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	1,473	2,237
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	1,473	2,237
普通株式の 期中平均株式数	千株	410,482	408,422

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(2) その他

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 常 本 良 治 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年12月25日開催の取締役会において、海外特別目的子会社による優先出資証券の発行を決議し、平成22年1月19日付で払込みを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社みなと銀行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 常 本 良 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社みなと銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社みなと銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。